

第 37 期

中間報告書

（自 平成19年 4 月 1 日）
（至 平成19年 9 月30日）



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第37期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 篠原 誠 司

1. 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、原油価格や原材料価格の高騰懸念、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に支えられ需要の拡大基調は継続しており、さらなる経営効率化や業務効率化を目指した情報化投資意欲には根強いものがあり、中でも当社のコアビジネスである金融系顧客からのニーズは引き続き高水準を維持しております。しかしながら、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、高品質、低価格、短納期への要求レベルは一段と高まっており、これらへの的確な対応など経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社におきましては、従来の組織構成を刷新し、顧客ニーズへの機動的な対応や得意分野の一層の強化拡大を目的として、ソリューション色をより強く打ち出した組織改編を行い、業容拡大に向け鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が旺盛であった金融系業務の受注が大幅に拡大し、新規顧客の開拓効果もあり、当社の中心的なビジネスである銀行、証券、生命保険、損害保険向けの各業務全てにおいて前中間期の売上高を上回る水準となりました。

利益面では第2四半期において一部生産性が悪化したプロジェクトの発生があったものの、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）機能によりこの影響も最小限にとどめ、他のプロジェクトの高水準な効率的成果により、当初目標の営業利益率を維持することが出来ました。

また、オフショア開発の体制整備の一環として、本年6月に天津経済技術開発区管理委員会傘下の中国ソフトウェア会社と合併で株式会社イーテダジャパンを設立いたしました。

以上により当中間期における売上高は3,703百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は432百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は440百万円（前年同期比17.8%増）、中間純利益は251百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

前中間期に比べ、金融系業務はクレジットカード系などの債権管理業務に裾野を広げ全般的に拡大しており、中でも安定受注先である証券系業務、損害保険系業務が大幅に増加したことにより、売上高は3,563百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める主要顧客からの受注が前中間期と同様に堅調に推移したことにより、売上高は140百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の日本経済は企業収益の増加と共に雇用環境も改善し、引き続き緩やかな拡大安定基調を保つものと予想されます。一方、家計部門では、原油価格や原材料輸入品価格の高騰がもたらす消費者物価上昇への不安を抱える国内経済状況に、米国経済の減速懸念が世界経済に与える影響も重なり、先行きが益々不透明な状況にあります。

当社のコアである金融系業務システムは、業界を代表する企業がこぞって大規模なシステム改定に向かう意向が強いことと、併せて郵政民営化によるところの各民営会社システム開発も、その需要の増大が想定されており、依然として旺盛なオファーが続くものと見込まれます。

しかしながら、その開発に当たる技術者の不足状態が、今後の開発計画に大きく影響を与える恐れがあり、その対応策の一つとしてプログラム設計以降の下流工程のオフショア開発化が進み、国内IT企業にとっては、オフショア環境における管理コスト対策やプロジェクト管理体制に、さらなる強化が求められてきます。

当社といたしましては、これらの環境下において収益力の維持・向上を目指し、技術力強化・業務知識修得への教育に力を入れ、国の内外にとらわれずに優秀な技術者の動員力を高め、リスク回避のための徹底したプロジェクト点検を実施することにより、プロジェクトの計画的運営と収益成果を確実なものとし、事業計画の実現に向け鋭意取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は7,500百万円（前期比7.4%増）、営業利益は829百万円（前期比3.7%増）、経常利益は837百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は487百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,504,652	流 動 負 債	1,187,054
現金及び預金	2,949,750	買 掛 金	463,226
売 掛 金	932,011	未 払 金	7,787
有 価 証 券	351,862	未 払 費 用	102,753
た な 卸 資 産	57,186	未 払 法 人 税 等	179,417
前 払 費 用	46,721	未 払 消 費 税 等	54,179
繰延税金資産	161,209	賞 与 引 当 金	313,500
そ の 他	8,705	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△2,796	受注損失引当金	862
固 定 資 産	761,578	そ の 他	45,328
有形固定資産	34,928	固 定 負 債	1,096,651
建 物	25,288	退職給付引当金	1,060,278
工具器具及び備品	9,639	役員退職慰労引当金	36,372
無形固定資産	1,412	負 債 合 計	2,283,705
電 話 加 入 権	1,412	(純資産の部)	
投資その他の資産	725,237	株 主 資 本	2,982,524
投資有価証券	65,680	資 本 金	376,980
関係会社株式	20,000	資 本 剰 余 金	382,298
長期前払費用	537	資 本 準 備 金	382,298
差 入 敷 金	73,394	利 益 剰 余 金	2,228,139
保 険 積 立 金	74,587	利 益 準 備 金	10,500
繰延税金資産	451,832	その他利益剰余金	2,217,639
そ の 他	39,204	繰越利益剰余金	2,217,639
		自 己 株 式	△4,892
		純 資 産 合 計	2,982,524
資 産 合 計	5,266,230	負 債 純 資 産 合 計	5,266,230

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,631千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 112千円
短期金銭債務 15,782千円
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,703,508
売 上 原 価		2,924,601
売 上 総 利 益		778,907
販売費及び一般管理費		346,241
営 業 利 益		432,666
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,402	
貸倒引当金戻入額	405	
その他営業外収益	1,659	8,467
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
補 償 金	850	
その他営業外費用	121	1,011
経 常 利 益		440,121
特 別 損 失		
減 損 損 失	94	94
税 引 前 中 間 純 利 益		440,027
法人税、住民税及び事業税	172,814	
法 人 税 等 調 整 額	15,455	188,270
中 間 純 利 益		251,756

- (注) 1. 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 89,930千円
 営業取引以外の取引による取引高 4,000千円
 2. 1株当たりの中間純利益 41円10銭
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	376,980	382,298	10,500	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431
中間会計期間中 の 変 動 額							
剰余金の配当				△91,895		△91,895	△91,895
中間純利益				251,756		251,756	251,756
自己株式の 取 得					△767	△767	△767
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	159,860	△767	159,092	159,092
平成19年9月30日 残高	376,980	382,298	10,500	2,217,639	△4,892	2,982,524	2,982,524

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成19年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	6,132,996株
資本金	3億7,698万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	468名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	渡 邊 一 彦
代表取締役社長兼COO	篠 原 誠 司
取締役兼常務執行役員	飯 塚 精 一
取締役兼常務執行役員	高 橋 誠
取締役	長谷川 十九治
監査役（常勤）	松 田 玄
監査役	池 田 裕
監査役	旭 正 勝
常務執行役員	村 上 宣 夫
執行役員	岸 田 洋 樹
執行役員	中久喜 由紀夫
執行役員	塚 本 博 樹
執行役員	鈴 木 光 一
執行役員	高 橋 雄 一
執行役員	吉 田 徹
執行役員	黒 澤 良 二
執行役員	小 林 一 久
執行役員	柏 倉 達 行
執行役員	重 野 博 治

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月中
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び中間配当金の支払を行うときは 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する 方法とする。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単 元 株 式 数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部